

## 様式第9

## 循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
沖縄県南城市全域	南城市	令和3年度、令和5～6年度	令和3年度、令和5～6年度

1 目標の達成状況  
(ごみ処理)

指 標		現状(割合※1) (令和 年度)	目標(割合※1) (令和 年度) A	実績(割合※1) (令和 年度) B	実績/目 標※2
排出量	事業系 総排出量	t	t ( % )	t ( % )	%
	1事業所当たりの排出量	t	t ( % )	t ( % )	%
	生活系 総排出量	t	t ( % )	t ( % )	%
	1人当たりの排出量	kg/人	kg/人 ( % )	kg/人 ( % )	%
合 計 事業系生活系総排出量合計		t	t ( % )	t ( % )	%
再生利用量	直接資源化量	t ( % )	t ( % )	t ( % )	%
	総資源化量	t ( % )	t ( % )	t ( % )	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量(年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t ( % )	t ( % )	t ( % )	%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。  
(生活排水処理)

指 標		現 状 (平成 31 年度)	目 標 (令和 6 年度) A	実 績 (令和 6 年度) B	実績/目 標※3
総人口		44,311 人	45,971 人	46,954 人	—
公共下水道	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	11,859 人 26.8 %	13,748 人 29.9 %	12,485 人 26.6 %	33.1% -6.5%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	21,571 人 48.7 %	22,537 人 49.0 %	21,048 人 44.8 %	-54.1% -1,300%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	6,395 人 14.4 %	6,794 人 14.8 %	7,604 人 16.2 %	303% 450%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	4,486 人	2,892 人	5,817 人	-83.5%

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

## 2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの						
処理体制の構築、変更に関するもの						
処理施設の整備に関するもの		浄化槽設置整備事業	南城市	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の向上を図るため、合併処理浄化槽の整備を推進する。	令和3年度、令和5～6年度	令和3年度：0基 令和5年度：0基 令和6年度：0基
施設整備に係る計画支援に関するもの						
その他						

### 3 目標の達成状況に関する評価

生活排水処理における本市の目標達成状況は、「公共下水道」及び「集落排水施設等」については、目標を達成することが出来なかつた。

「合併処理浄化槽」については、令和6年度の目標値が6,794人(14.8%)であるのに対し、実績値は7,604人(16.2%)と目標を上回る処理人口・普及率となっており、目標は達成されている。

未処理人口については、令和6年度の目標値が2,892人であるのに対し、実績値は5,817人と目標を下回る処理人口・普及率となっており、目標は達成されていない。未処理人口の目標が達成出来なかつたのは、単独浄化槽や汲み取り槽の設置世帯の生活雑排水による水質汚濁に関する認識不足や合併処理浄化槽への転換に係る補助制度の周知が十分に浸透しなかつたことなどの要因により、想定していた目標値より下回る結果となつたと考えられる。

生活排水処理については、今後も継続して市民意識の啓発を図り、公共下水道や集落排水施設への接続や合併処理浄化槽への転換への推進を図っていく。

#### (都道府県知事の所見)

当地域の事業計画は、令和3年度、令和5年度～6年度の3年間（令和4年度は地方創生汚水処理施設整備推進交付金）であり、目標年度は令和6年度となっている。

合併処理浄化槽の汚水衛生処理人口は、目標値6,794人に対して実績値が7,604人であり、平成31年度の6,395人から5年間で1,209人増加しており、目標を達成している。

一方、公共下水道の汚水衛生処理人口は、目標値13,748人に対し実績値が12,485人、集落排水施設等の汚水衛生処理人口は、目標値22,537人に対し実績値が21,048人と、どちらも目標を達成していない。

未処理人口についても、目標値2,892人に対し実績値が5,817人と、目標を達成できていない。

集合処理において目標が達成できていない状況が見られることから、今後も地域の実情に応じて、汚水処理施設の整備を着実に進めていただきたい。

また、循環型社会形成推進交付金による浄化槽設置整備事業の実績が3年間で0基となっており、交付金制度の周知及び単独処理浄化槽設置者に対して合併処理浄化槽への転換を促すことが十分にできていなかつたことが考えられる。

引き続き、浄化槽に係る維持管理等の周知と併せて、単独転換の普及活動に努めていただきたい。